

令和 4 年 6 月 24 日現在

機関番号：28003

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12894

研究課題名（和文）台湾進出日本企業を対象とした国際財務報告基準の戦略的適用に関する研究

研究課題名（英文）Research on strategic application of IFRS for Japanese companies expanding into Taiwan

研究代表者

仲尾次 洋子（Nakaoji, Yoko）

名桜大学・国際学部・教授

研究者番号：20320533

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：平成30年度は、台湾進出企業の親会社、現地法人、会計事務所のインタビューを実施し、平成31年度以降は、コロナ禍のため現地でのインタビュー等が実施できなかったため、台湾会計基準設定主体の発行する月刊誌を中心に、会計制度・会計基準の動向を把握した。

インタビューの結果から、現状では、国際財務報告基準を戦略的に適用するまでには至らず、具体的な課題が把握できた。課題の発生原因は、当該企業の会計成熟度、保有組織・システムによる課題、人的、言語的課題会計規制であった。昨今の国際財務報告基準を中心とした議論を踏まえると、比較可能性は企業自体はそれほど重視していないことが窺えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は日本企業が多数進出する台湾の会計制度・会計基準及び進出企業の会計課題について明らかにしておており、進出企業にとってグローバル化のガイダンスとしての意義を有する。

また、世界的に国際財務報告基準の導入が進められる中で、台湾の動向を事例として、会計制度の構築に関するモデルを提示したという意味では学会への貢献の可能性があると考える。

研究成果の概要（英文）：In FY2018, we conducted interviews with the parent company, local subsidiary, and accounting firm of companies expanding into Taiwan, and after FY2019, we could not conduct on-site interviews due to the Corona disaster, so we are the main body that sets accounting standards in Taiwan. We grasped the trends of accounting systems and standards, focusing on the monthly magazines published by.

From the results of the interview, at present, it was not possible to strategically apply International Financial Reporting Standards, and we were able to grasp specific issues. The causes of the issues were the accounting maturity of the company, issues by the holding organization / system, and human and linguistic issues accounting regulations. Based on the recent discussions centered on International Financial Reporting Standards, it can be seen that comparability is not so important to companies themselves.

研究分野：財務会計

キーワード：異文化会計 海外子会社 グローバリゼーション アドプション ローカリゼーション IFRS 会計行動

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

企業の資金調達活動および事業展開の休息なグローバル化のもと、各国において、国際財務報告基準 (IFRS) の適用が進められている。日本においては、IFRS 適用に関する議論が進められたものの、その強制適用は見送られ、日本基準、米国基準、IFRS および修正国際基準が併存する状態にあった。とはいえ、2010年にIFRSの任意適用が容認されてから、IFRS適用会社は増加の一途を辿っている。そこで、日本に先行してIFRSを強制適用した台湾を取り上げた。台湾を対象とした主な理由は、多数の日本企業が台湾への進出を果たしているに際しても関わらず、先行研究がほとんどないこと、IFRS適用諸外国には見られない台湾特有の背景があると思われることが挙げられる。

2. 研究の目的

本研究では、IFRSを任意適用した台湾進出日本企業を対象として、グローバルにビジネスを展開する上での会計課題、すなわち、会計実務、現地言語、現地の商習慣への対応を明らかにした上で、さらに、IFRSを経営管理に戦略的に適用し得るか否かについて解明することを目的とした。

3. 研究の方法

主たる研究方法として、進出企業および進出を支援する会計士に対するインタビュー調査を採用する。このような台湾進出企業の事例分析を通じて、グローバルにビジネス展開する上で解決すべき会計課題について把握しその解決策について提案すること、さらにIFRSの経営管理への戦略的適用事例を紹介することができれば、日本企業の競争優位に寄与することが期待される。また多くの事例研究を積み上げ、より一般的・普遍的な会計課題を抽出することを通じて、わが国の会計制度設計へ寄与することが期待できる。

4. 研究成果

平成30年度は、計画の通りに、台湾の会計・税務制度、労働基準法等の文献研究およびパイロットインタビューをベースとした調査項目をもとに、台湾進出企業の親会社、現地法人、会計事務所のインタビューを行った。インタビューの結果、具体的な会計課題、解決すべき緊急性の高い課題は、当該企業が個別に課題とするもの、進出企業が進出国や地域/法域で共通して課題とするもの、進出企業が進出国や地域/法域に限らず課題とするものがあつた。また、その発生原因は、当該企業の会計成熟度や保有組織/システムによる課題、人的、言語的課題、会計規制による課題、外資規制、税制による課題に分けることが出来た。昨今のIFRSを中心とした会計規制(基準)の議論をふまえると、比較可能性については企業はそれほど重視していないことが窺えた。むしろ、社内でどのような会計情報を作成し、社内の意思決定に有用な情報を作成するのかという点に焦点があり、その基礎として、「基幹系情報システム」の構築やカスタマイズ(とりわけ、現地化・現地対応)がもっぱらの関心であつたと考えられる。インタビューから得られた知見を中心に、国際会計研究学会・西日本部会(平成30年7月21日・九州産業大学)統一論題報告「台湾におけるIFRSのアドプションとローカリゼーション」、国際会計研究学会全国大会(平成30年9月8日・中部大学)研究グループ報告「グローバルビジネスの会計課題に関する研究(海外進出子会社の会計行動にみる異文化会計)」を行った。上記の報告原稿は、それぞれ国際会計研究学会年報2018年度第1・2合併号(1-12頁)、「海外進出子会社の会計行動から見える異文化会計」『異文化対応の会計課題』中央経済社に掲載されている。

平成31年度・令和1年度は、対象を製造業に拡大し、現地でのインタビュー調査を行う予定としていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、台湾への入国が叶わず、調査が実施できなかった。一方、台湾会計制度の基礎研究として、『台湾の会計制度—会計基準の国際化と国家戦略』(同文館出版)から出版した。本書は、4部(第1部:台湾会計制度の基礎と会計基準の国際化、第2部:会計制度の選択が個別企業に与えたエフェクトの分析、第3部:会計制度の選択に対する関係主体の評価、第4部:中小企業向け会計基準の設定による会計制度の整備)から構成される。研究の結果、台湾における会計制度選択の特徴として、以下のように整理できる。国際財務報告基準(IFRS)アドプションの背景には、世界的な潮流、財務報告の比較可能性の強化、台湾資本市場の活性化に加え、リーディング産業にもたらされるベネフィットおよび会計基準設定の効率化がある。IFRSのアドプションはコンバージェンスのプロセスを経たことにより、ローカルGAAPからの直接の転換に比して、その影響を抑えることが可能となった。アドプションのプロセスにおいて、リーディング産業である一部のグローバル企業に経済的・人的資源を先行投資し、IFRSを成功裏に適用させ、模範事例として広く公開し、すべての公開企業のスムーズなIFRS適用を促進した。本書は、会計制度の構築に関する新たなモデルを提示するという意味で学会への貢献の可能性、また台湾進出企業にとってのガイダンスとしての意義があると思われる。

令和2年度は、予定していた現地進出日本法人やそれらをサポートする会計事務所のインタビュー調査はコロナ禍で実施できなかった。そのため、台湾の基準設定主体が発行する月刊誌を

中心に、台湾の会計制度や会計基準の動向を把握した。研究の結果、国際財務報告基準を導入し、自国で会計基準を設定する必要がなくなった場合、会計基準設定主体の役割として、会計基準の翻訳作業、会計基準適用支援、国際財務報告基準委員会への意見発信に加え、企業の財務危機への対応等の会計基準適用支援を超えた役割も果たしていることを把握した。研究成果としては、「コロナ禍における台湾会計基準設定主体の取り組み」『環太平洋地域文化研究』第2号（2021年3月）として纏めた。また、各国において喫緊の課題となっている、2017年に公表されたIFRS17号『保険契約』を巡る台湾の対応について、規制当局の方針や会計基準設定主体の適用支援について纏めた。研究の結果、台湾における保険業界の国内的・国際的プレゼンスの高さを背景に、台湾の状況に配慮した会計基準の適用除外（カーブアウト）が実施される可能性が高いことが分かった。このことは、これまで投資対象として国際的なプレゼンスを高める目的で会計基準の国際化を進めてきたことからシフトしたと捉えることもできる。その内容は2021年7月刊行の『産業経理』に「台湾におけるIFRS17適用に関する予備的考察」として掲載された。

令和3年度は、令和2年度に引き続き、本年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、台湾における現地進出日本法人や会計事務所のインタビュー調査を実施することができなかった。そのため、台湾会計基準主体が発行する月刊誌『會計研究』を中心に、台湾の会計制度・会計基準の動向や会計基準設定主体の会計基準適用支援について把握することにした。研究の結果、各国において喫緊の課題となっているIFRS第17号『保険契約』をめぐる規制当局の方針や会計基準設定主体の適用支援について把握できた。台湾においては保険業界の国際的・国内的プレゼンスの高さを背景に、台湾の状況に配慮した会計基準のカーブアウトが実施される可能性は高いことが分かった。このことは、これまで投資対象として国際的なプレゼンスを高める目的で会計基準の国際化を進めてきたことからシフトしたと捉えることができる。この内容は2020年7月刊行の『産業経理』において、「台湾におけるIFRS17適用に関する予備的考察」として掲載している。『會計研究』においては、台湾企業によるIFRS第17号の適用を支援する目的で、当該基準の解説がシリーズで掲載されており、今後も引き続き会計基準設定主体の適用支援の具体例として考察する予定である。以上のような台湾会計制度・会計基準及び会計基準の適用支援の最新動向の把握は、進出企業や進出企業を支援する監査法人・会計事務所にとってのガイドラインとして有意義であると思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 仲尾次洋子	4. 巻 第2号
2. 論文標題 コロナ禍における台湾会計基準設定主体の取り組み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環太平洋地域文化研究	6. 最初と最後の頁 193-197
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 仲尾次洋子	4. 巻 第81巻第2号
2. 論文標題 台湾におけるIFRS17適用に関する予備的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲尾次洋子	4. 巻 第1・2合併号
2. 論文標題 台湾におけるIFRSのアドプションとローカリゼーション	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際会計研究学会年報2018年度第1・2合併号	6. 最初と最後の頁 1～12頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 仲尾次洋子
2. 発表標題 台湾におけるIFRSのアドプションとローカリゼーション
3. 学会等名 国際会計研究学会西日本部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 仲尾次洋子
2. 発表標題 グローバルビジネスの会計課題に関する研究
3. 学会等名 国際会計研究学会全国大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 柴健次編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 同文館出版株式会社	5. 総ページ数 229
3. 書名 異文化対応の会計課題	

1. 著者名 仲尾次洋子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 同文館出版株式会社	5. 総ページ数 226
3. 書名 台湾の会計制度－会計基準の国際化と国家戦略	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------